2021年3月期
第1四半期決算説明資料

第97期：第1四半期累計期間

（2020年4月1日～2020年6月30日）

2020年7月29日

太平洋工業株式会社

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

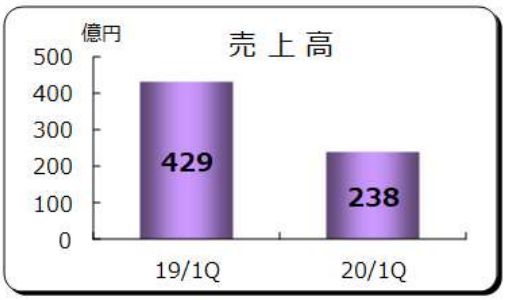
（説明なし）

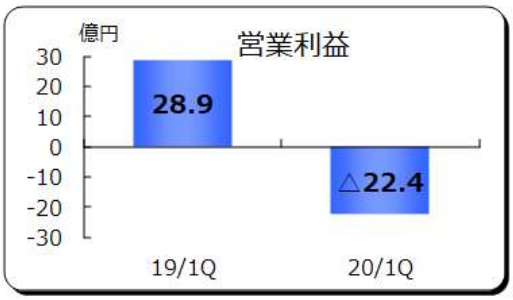
1-1 第1Q 連結業績

コロナ影響により、売上高は減収、各利益は赤字

（百万円、%）

	前第１四半期	当第１四半期	前年同期比		
			増減	増減率	
売上高	42,924	23,838	△19,086	△44.5%	４期振りの減収
営業利益 （△は損失）	2,891 6.7%	△2,249 △9.4%	△5,140	－	赤字 （３期振りの減益）
経常利益 （△は損失）	2,964 6.9%	△1,784 △7.5%	△4,749	－	赤字 （４期振りの減益）
四半期純利益 （△は損失）	2,113 4.9%	△1,299 △5.5%	△3,413	－	赤字 （４期振りの減益）





第１四半期の当社主要顧客の自動車生産は、２月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各地域で減少しました。

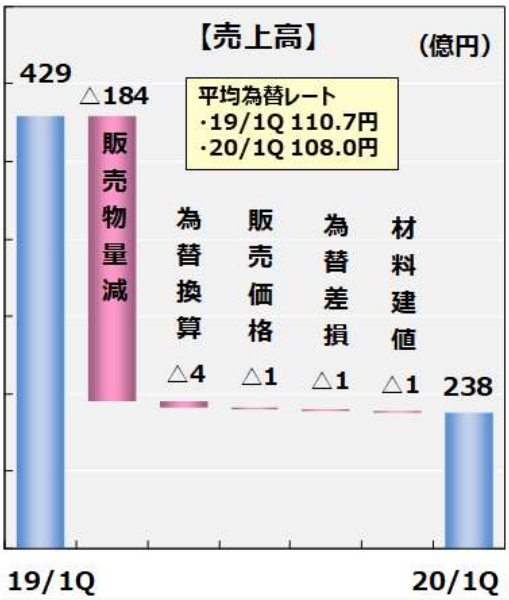
特に日本、北米での影響が大きく、売上高は４期ぶり減収の 238 億円、営業利益は３期ぶり減益の 22 億円の赤字となりました。

経常利益、四半期純利益は、４期ぶり減益となる 17 億円、12 億円の赤字となっています。

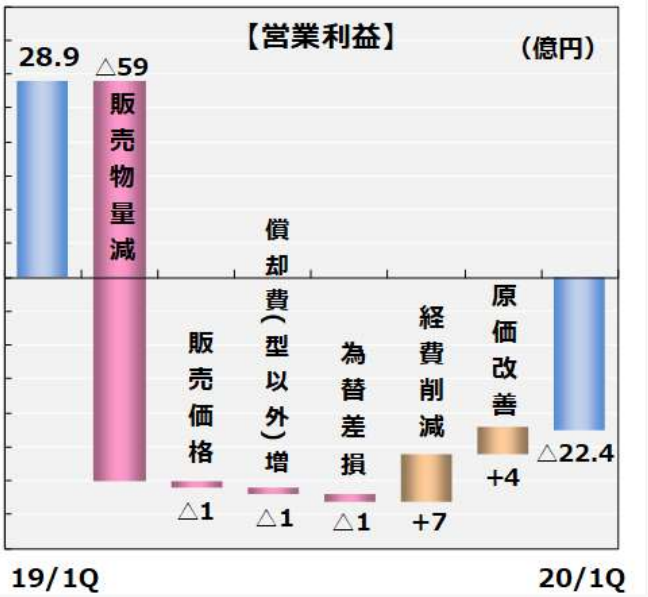
1-2 第1Q 連結売上高・営業利益 増減要因

コロナ影響により販売物量が大幅減

«20年度1Q 対 19年度1Q»
売上高▲190億円



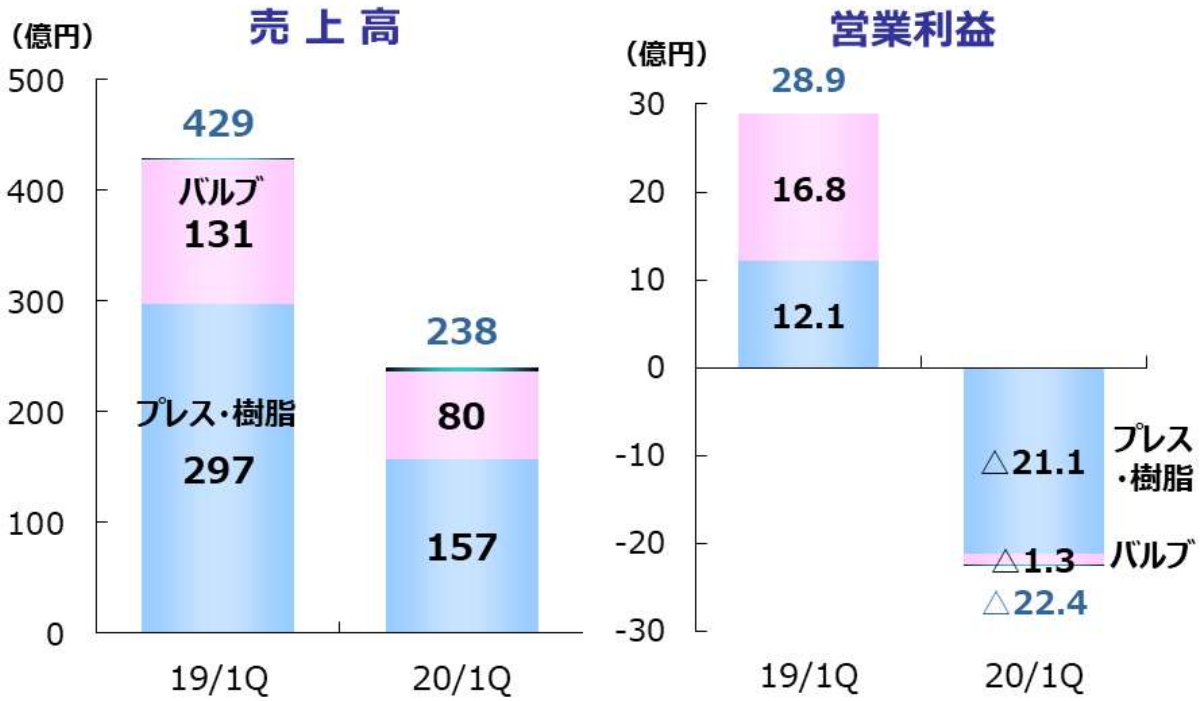
«20年度1Q 対 19年度1Q»
営業利益▲51億円



第１四半期業績は、連結売上高、営業利益ともに、コロナ影響による販売物量の減少で、大きく減収減益となりました。物量が減少する中ではありますが、前年以上の原価改善を進めており、経費削減と併せて 11 億円の効果を上げています。

1-3 第1Q 連結事業別セグメント

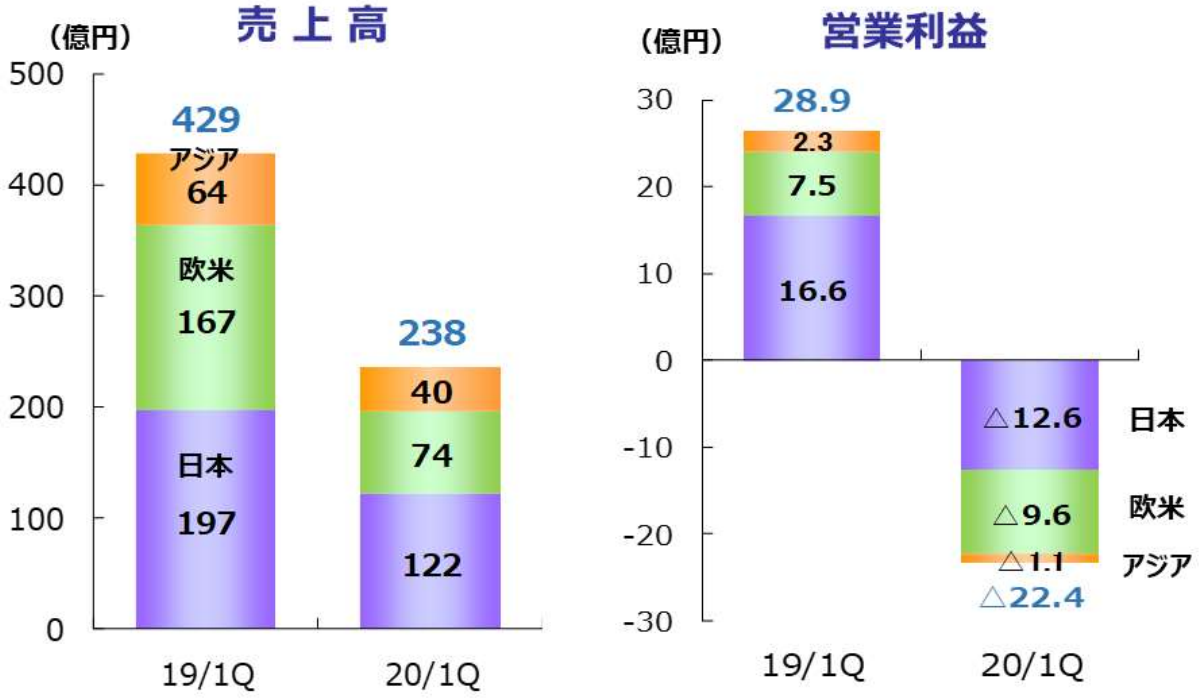
プレス・樹脂事業、バルブ事業ともに減収・赤字



第１四半期の事業別業績について、売上高は、販売物量の減少の影響が大きく、プレス・樹脂事業では、前年同期比 47%減収の 157 億円、バルブ事業は 39%減収の 80 億円となっています。営業利益については、物量の減少により、プレス・樹脂事業は 21 億円、バルブ事業は 1 億円の赤字となりました。

1-4 第1Q 連結地域別セグメント

日本、欧米、アジアともに減収・赤字



第 1 四半期の地域別業績は、各地域で自動車生産減少の影響を受けており、日本、欧米、アジアともに、減収減益となりました。特に北米の売上高については、3 月後半から 5 月にかけて顧客生産ラインの稼働停止もあり、大幅に減収しています。

中国子会社については、12 月決算のため、春節明けの減産影響は、この 1Q に含まれています。

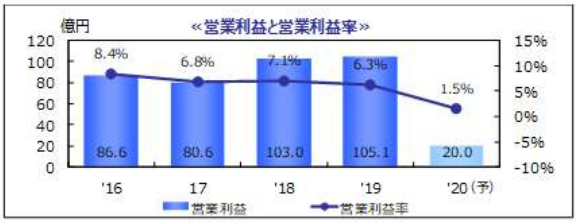
2-1　上期・通期 連結業績予想

上期赤字となるも、通期で黒字化を予想

（百万円、%）

	19年度		20年度					
	上期実績	通期実績	上期予想	前年同期比		通期予想	前期比	
				増減	増減率		増減	増減率
売上高	過去最高 82,765	過去最高 165,969	**58,500**	△24,265	△29.3%	**135,000**	△30,969	△18.7%
営業利益	過去最高 4,683	過去最高 10,511	**△1,600**	△6,283	－	**2,000**	△8,511	△81.0%
経常利益	4,935	11,130	**△1,000**	△5,935	－	**3,000**	△8,130	△73.0%
※1 当期純利益	3,473	7,256	**△1,000**	△4,473	－	**2,000**	△5,256	△72.4%
売上高営業利益率	5.7%	6.3%	**△2.7%**	△8.4%		**1.5%**	△4.8%	
ROE	7.2%	7.5%	**△2.1%**	△9.3%		**2.0%**	△5.5%	
ROA（営業利益ベース）	4.6%	5.2%	**△1.6%**	△6.2%		**1.0%**	△4.2%	
一株当り純資産	（円） 1,603	1,614	**1,582**	△20	△1.3%	**1,622**	8	0.5%

※1「当期純利益」は、正式名称である「親会社株主に帰属する(四半期)当期純利益」を短縮して表示しております。



前回 2020 年度通期の業績予想は未定としていましたが、第 1 四半期の業績、主要顧客の生産計画などを踏まえ、上期および通期の業績を開示することとしました。

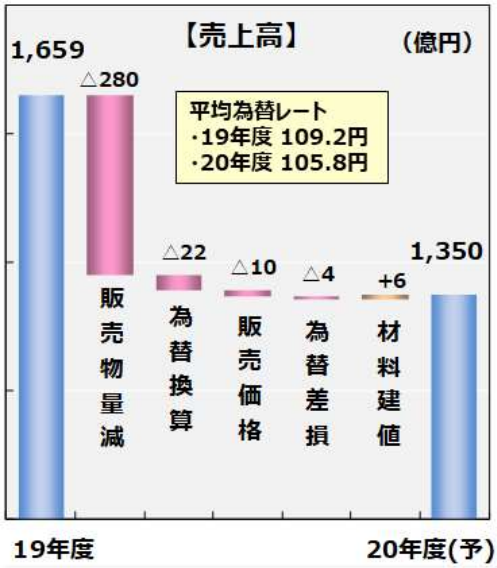
売上高は、第 1 四半期では 44%減収となりましたが、今後の自動車生産回復を見込み、第 2 四半期で 13%減収、下期では 8%減収を予想しています。その結果、上期は 585 億円、通期は 1,350 億円となる見込みです。

営業利益は、第 2 四半期で黒字化しますが、第 1 四半期の減益影響が大きく、上期は各利益ともに赤字となる見込みです。通期では、20 億円の黒字化を予定しています。

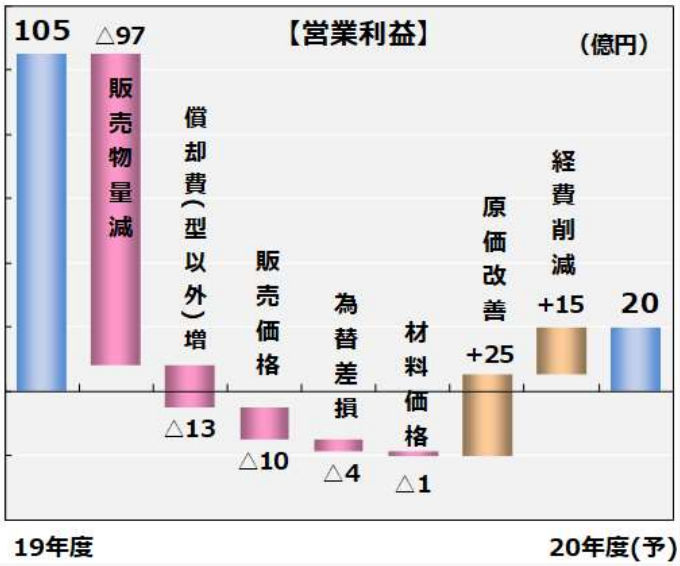
2-2 通期 連結売上高・営業利益 増減要因

販売物量が大幅減なるも、改善努力で黒字確保

«20年度予想 対 19年度»
売上高▲309億円



«20年度予想 対 19年度»
営業利益▲85億円

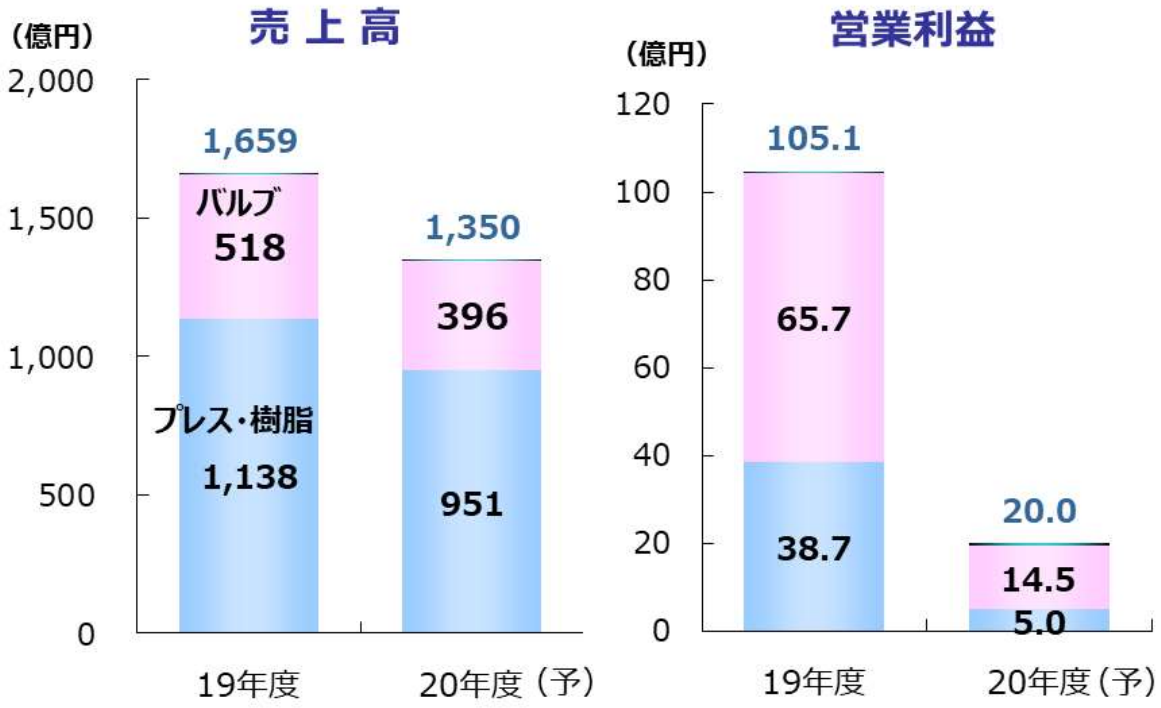


通期業績予想は第 1 四半期の実績と同様に、連結売上高、営業利益ともに、コロナ影響による販売物量の減少で、大きく減収減益となりますが、昨年以上の原価改善と経費削減に取り組みます。

なお、第 2 四半期以降の為替レートは 105 円を前提とし、為替感応度は 1 円につき年間 1 億円となっています。

2-3 通期 連結事業別セグメント

両事業ともに減収減益なるも、黒字見込み

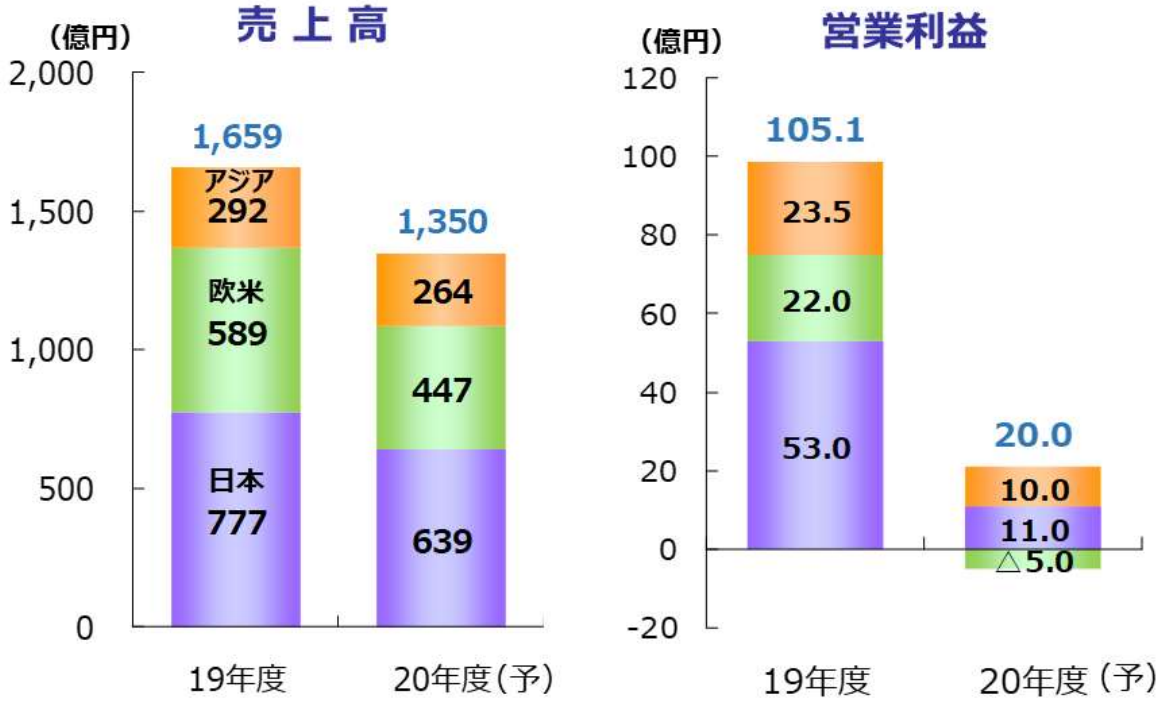


プレス・樹脂事業の通期の売上高は、第 2 四半期以降、主要顧客の生産台数が当初計画の 90%程度まで回復すると想定しており、前期比 16%減収の 951 億円を見込んでいます。営業利益は、売上減少や減価償却費の増加による利益減少に対し、労務費・経費の削減、原価改善の取り組みを織り込み、前期比 87%減益の 5 億円となる見込みです。

バルブ事業の通期の売上高は、グローバル自動車生産の回復が遅れると想定し、通期では 24%減収の 396 億円、営業利益はコスト削減に努めるものの、販売物量の減少に加え、のれん償却等により、78%減益の 14 億円を見込んでいます。

2-4 通期 連結地域別セグメント

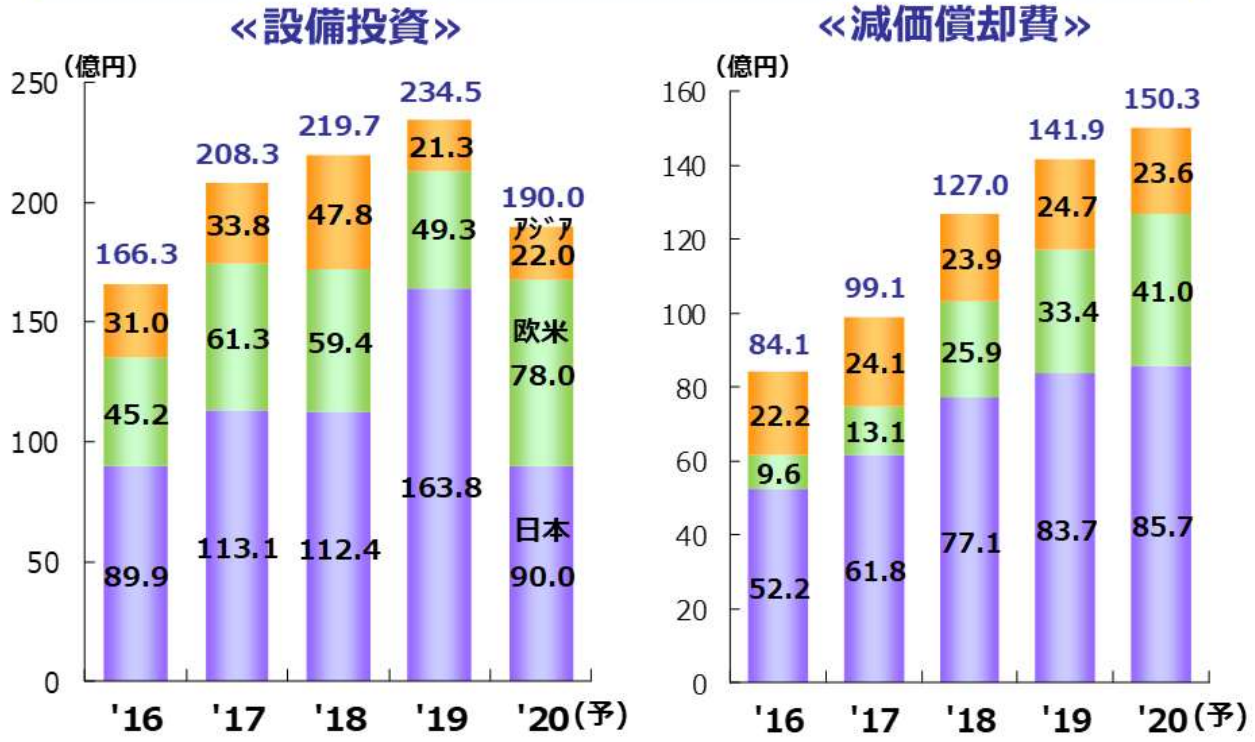
日本・欧米・アジアともに減収減益見込み



地域別の業績予想については、日本とアジアでは黒字を確保しますが、欧米については第2四半期以降、プレス事業の回復はあるものの、全体では販売物量の回復が十分でないことと、のれん償却により、5億円の赤字となる見込みです。

2-5 連結設備投資・減価償却費

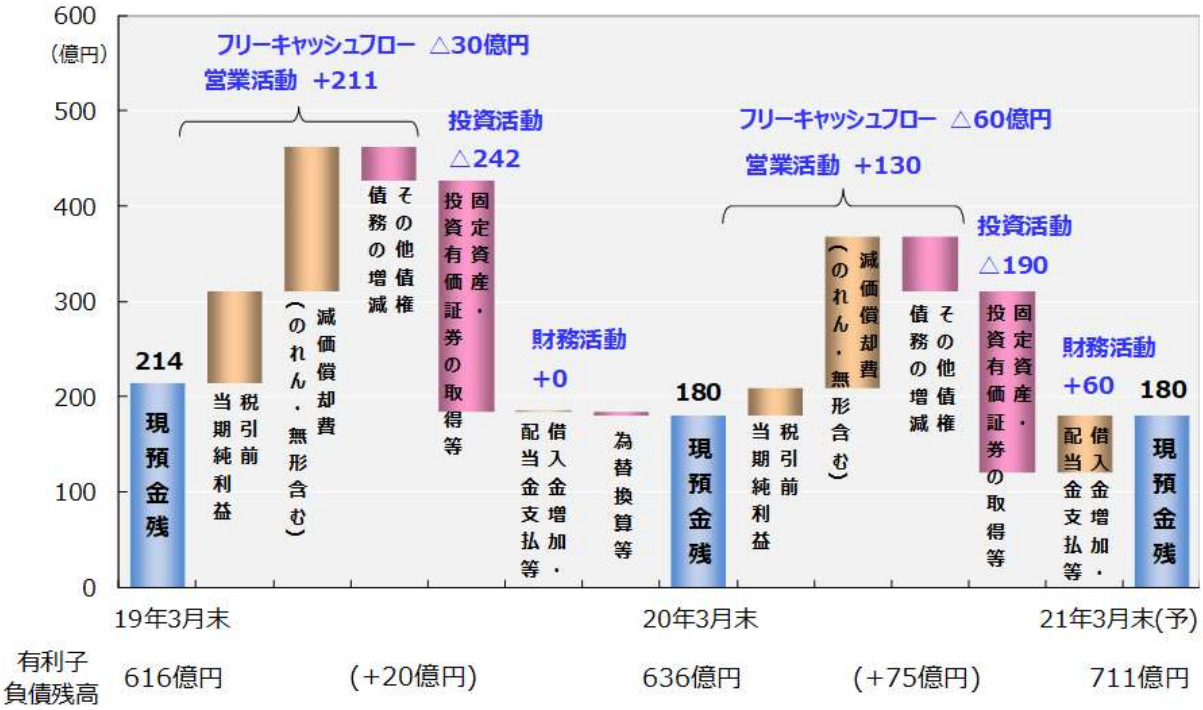
設備投資は厳選して実施



今期は設備投資を抑制しながらも、効果のある必要な投資を厳選し、実施しています。減価償却費は、前年からの実施済みアイテムや、すでに着工している投資もあり、150 億円となる見込みです。

2-6 連結キャッシュフロー

グループ全体での資金マネジメント強化



今期のフリーキャッシュフローは、60 億円のマイナスとなる見込みですが、借入で賄い、期末の現預金残高は 180 億円を見込んでいます。

なお、有利子負債は、運転資金確保のための短期借入や、設備投資向けの長期借入を行うため、75 億円増加し、711 億円となる見込みです。

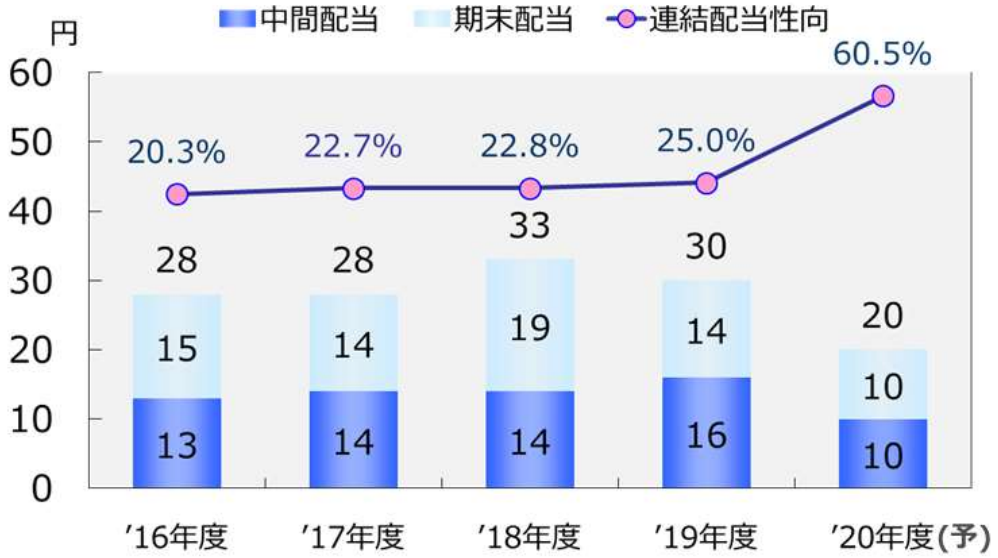
資金需要については、グループ全体での資金マネジメントを行いながら、短期借入枠とコミットメントラインを確保して、万全を期しています。

2-7 株主還元

年間配当20円を予定

■年間配当

2020年度予定 年間：20円（中間：10円 期末：10円）



配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に判断して、剰余金の配当を行うこととしています。未定としていた配当金は、今期の業績予想とコロナ影響を踏まえた資金状況等を勘案し、上期は、業績赤字の中ですが 10 円、期末配当も 10 円とし、年間配当 20 円を予定しています。

2-8　今後の取り組み

コロナ禍経験を学びとした次への成長

■新型コロナウイルス影響からの学び

・顧客の生産変動に追従し、生産体制維持
・働き方、仕事のやり方を変革
・判断のスピードアップと優先順位づけ

■将来の成長を見据えた取組み

・既存事業の拡充とコア技術を活かした拡販
・新技術・新材料・新工法開発の加速
・サステナビリティ経営（SDGs推進）

今回のコロナ危機は、試練でありますが、チャンスでもあると思います。

われわれは、コロナ禍の中で、グローバルで地道に感染防止に取り組み、顧客の生産変動に追従して、生産体制を維持してきました。これは、生産現場の努力に加え、スタッフの仕事のやり方を変え、ウェブ会議等を活用し、コミュニケーションの頻度を上げるなど、時間の使い方を変えて、判断のスピードを上げ、改善活動などを強力に進めてきた結果です。これらの活動そのものが、われわれの改革をする力を高めていくと思います。生産が回復する基調のある中で、足元の改善をさらに進め、来期以降の収益力強化につなげていきたいと考えています。

今後の投資活動については、不透明な状況にあるかと思いますが、過去 4～5 年にわたり、将来の成長につながる投資を積極的に実施してきました。このことは、来期以降の本格的回復の際に貢献するものと考えています。

足元の販売活動については、プレスの超ハイテンやウレタンなどの樹脂事業も順調に進んでおり、バルブ事業でもコア技術を生かした拡販、無線技術を使った、新しい技術領域への挑戦も、優先度を上げて進めています。

また、サステナビリティ経営を進めるにあたり、SDGs を踏まえて、当社グループにおけるマテリアリティを特定し、製品を通じた社会・顧客課題の解決、環境負荷の極小化、ステークホルダーとの信頼醸成、人財の尊重と活躍の、この 4 つの活動を柱として、取り組みを進めています。こうした活動をグローバルに取り組むことで、当社が引き続き社会に貢献し、必要とされる企業として、成長をし続けていくことができると考えています。